

対象年度		令和 4年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート										
事務事業名		小学校ICT整備推進事業						予算事業名		校内通信ネットワーク整備事業費				
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令					
				10	02	03	2003	経常経費						
総合計画体系		未来を担う子どもと 生き生きとした市民を育む地域を目指そう						事業の区分		主要事業				
		地域への愛着と誇り、「生きる力」を育む教育環境づくり								重点事業				
		学校教育の実践						担当課係等		学校教育課				
						施設係								
事業期間		継続 (令和 4年度～ 年度)												
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
・ネットワークを活用した学習を行うことで、従来の学校教育では実現できなかった広がりを持った教育を実現する。また、教職員への支援としGIGAスクールサポーター及びICT支援員を配置することにより、整備された機器を最大限に活用した授業を展開する。							文部科学省主導による「教育のICT化に向けた環境整備5ヶ年計画（2018～2022）」の実現。							
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】							【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】							
・小学校コンピュータ教室用機器賃借用 結城小 R4. 8月まで 結城小以外 R5. 9月まで ・無線LAN整備 R4 結城小学校実施設計及び無線LAN整備 R5 特別教室LAN整備（結城小学校以外） ・GIGAスクールサポーター配置委託（R4～）9校 学校におけるICT環境整備の設計、工事・納品における事業者対応、端末等の使用マニュアル・ルールの作成等（6校に1名程度配置） ・ICT支援員配置委託（R3～）9校 授業計画の作成支援、ICT機器の準備・操作支援、校務システムの活用支援、メンテナンス支援、研修支援等（4校に1名程度配置）							児童及び教職員							
							【事業をとりまく環境の変化】 1人1台端末を整備した事による、教職員のスキルアップ及び授業支援、機器のメンテナンス等の支援員の配置。							
【令和 4年度 事業内容】				【令和 5年度 事業内容】				【令和 6年度 事業内容】						
・小学校コンピュータ教室用機器賃借用（9校 結城小はR4. 8月末まで） ・結城小学校実施設計及び無線LAN整備 ・GIGAスクールサポーター配置委託 9校 ・ICT支援員配置委託 9校 ・タブレット端末ソフト導入				・小学校コンピュータ教室用機器賃借用（結城小以外8校 R5. 9月末まで） ・特別教室無線LAN整備（結城小以外8校） ・GIGAスクールサポーター配置委託 9校 ・ICT支援員配置委託 9校				・GIGAスクールサポーター配置委託 9校 ・ICT支援員配置委託 9校						
■事業費														
				R02年度		R03年度								
財源内訳	国庫支出金			228, 596		0								
	県支出金			0		0								
	地方債			42, 200		0								
	その他			0		0								
	一般財源			12, 627		55, 414								
歳入計（千円）				283, 423		55, 414								
歳出内訳	節（番号＋名称）			金額（千円）		金額（千円）								
	12 委託料			5, 292		12, 252								
	13 使用料及び賃借料			11, 135		43, 162								
	14 工事請負費			70, 220		0								
	17 備品購入費			196, 776		0								
歳出計（千円）（A）				283, 423		55, 414								
伸び率（％）						-80. 44								
備考														

令和 2年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R02年度	R03年度	R04年度
活動 指標	児童1人1台端末整備率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	小学校へのICT機器の整備		実績	100.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	教育環境整備のため必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	セキュリティ対策、情報の保守管理より行政以外には実施できない。
	手段の妥当性	A 妥当である	国の提案する「GIGAスクール構想」に準じた整備である。
効率性	コストの効率性・人員効率	C 改善の余地はある	担当者にはICT専門の知識が必要であり、市情報管理部門及び学校との連携が必要であるため人員不足を感じる。
公平性	受益者の偏り	B どちらとも言えない	計画に基づき実施している事業ではあるが、規格や性能、運用方法に偏りはあるのではと思われる。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	1人1台端末整備が進められたことにより、通信ネットワーク環境の向上が求められている。
進捗度	事業の進捗	C 遅れている	近隣市町村に比べるとインターネット環境及び持ち帰り学習にたいする整備が遅延している。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
ICT教育環境での授業展開は国の政策でもあり、今後も積極的な推進を図る必要がある。また、教職員の指導力及びスキル向上、整備された機器の保守なども必要となる。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
インターネットを活用する授業展開に対応し速度遅延の解消及び持ち帰り学習にむけての対応。教職員の指導力及びスキル向上のためGIGAスクールサポーター、ICT支援員の適正配置。			

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置
方向性の具体的内容 GIGAスクール構想により1人1台のタブレットは整備されたが、今後はタブレットの活用方法や児童の資質・能力を確実に育成できるICT環境を実現するために、支援員等の配置、教職員への研修を実施する。
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置
企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。